

中間株主通信

第69期中間報告書

平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

飼は食を司る



目次

- ・株主のみなさまへ
- ・セグメント別概況
- ・中間連結財務諸表
- ・クローズアップ <マルナカ>
- ・株式の状況
- ・会社概要・拠点紹介

 **中部飼料株式会社**

証券コード:2053

株主のみなさまへ



代表取締役会長 平野 宏 代表取締役社長 久光 正郎

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、中部飼料株式会社 第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の中間株主通信をお届けいたします。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気の持ち直しが進みましたが、中国経済の減速による世界同時株安が進行するなど、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にありました。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、主産地の米国産に加え南米産も豊作の見込みとなり、安値傾向で推移しておりました。しかしながら、6月中旬以降、米国の多雨による作柄低下傾向から急騰した後、天候回復から値を下げるなど、振れ幅が大きく推移しました。こうした原料状況を反映して、飼料メーカー各社は配合飼料価格を2度値下げしました。値下げの影響とメーカー間の競争激化により、厳しい事業環境が続いております。また、TPP交渉が大きく進展し、当業界に大きな影響を与えると予想されます。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や製販一体の強みを活かした提案営業の推進などで売上拡大を図る一方、原料の有効利用によるコストダウン等で原価を低減するなど、業績の向上に努めてまいりました。また、経営体質をより強固にすること及び差別化飼料の製造をより一層強化して競争力を高めることを目的に、7月31日に2つの資本業務提携を個別に締結しました。1つは、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との提携で、その内容は、10月1日付で伊藤忠飼料株式会社から分社化された飼料製造会社（みらい飼料株式会社）に当社が51%を出資し、運営することです。みらい飼料株式会社への出資金及び貸付金に充当するために、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社を含む伊藤忠グループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。もう1つは日本ハム株式会社との提携で、その内容は、従来からの飼料を中心

とした相当量の取引関係をより一層強固なものにし、更に発展させるために、相互に資本参加することでありませう。当社は、日本ハム株式会社の株式を取得するために、同社を含む日本ハムグループ3社を引受先とする第三者割当増資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、畜産物や畜産用機器の売上高が増加したものの、飼料の売上高が前年同期を下回ったことなどにより、前年同期比2.5%減の758億98百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の上昇などにより、前年同期比136.7%増の15億10百万円となりました。経常利益は、前年同期比179.8%増の16億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上したことや前期に営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより前年同期比193.9%増の12億13百万円となりました。また、第三者割当増資を行ったことにより、資本金、資本剰余金それぞれ20億40百万円増加しました。

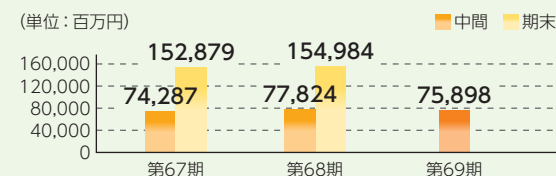
なお、平成28年3月期の通期見通しにつきましては、売上高1,710億円（前期比10.3%増）、営業利益31億円（前期比7.4%増）、経常利益32億円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（前期比36.2%増）を見込んでおります。

当社は、顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、高付加価値製品の開発・製造を推進し、配合メーカーから加工メーカーへと変化してまいります。今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実践してまいります。

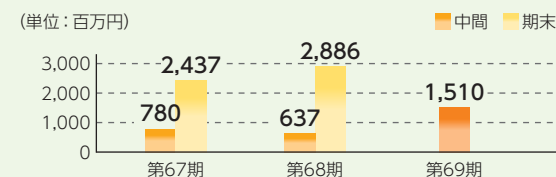
株主のみなさまには、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

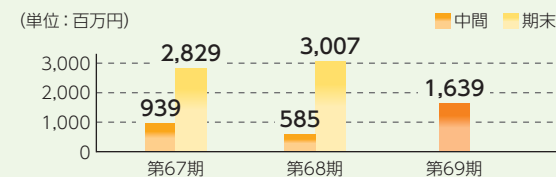
売上高 758億円（前年同期比2.5%減）



営業利益 15億円（前年同期比136.7%増）

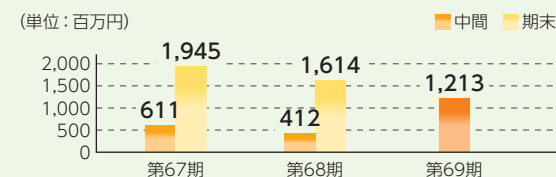


経常利益 16億円（前年同期比179.8%増）



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

12億円（前年同期比193.9%増）



セグメント別概況

飼料

畜水産飼料の製造販売

売上構成比
82.3%

売上高

624億45百万円

前年同期比 4.2% ↓

セグメント利益

14億15百万円

前年同期比 244.8% ↑

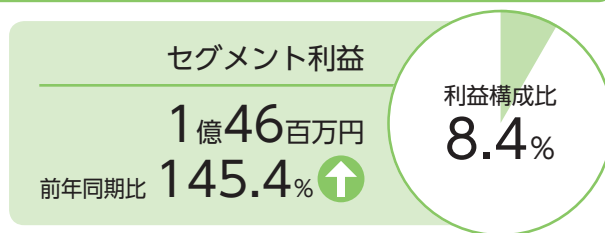
利益構成比
81.2%

売上高は、販売量が前年同期を上回ったものの、値下げの影響で平均販売価格が低下したことにより、前年同期比4.2%減の624億45百万円となりました。セグメント利益は、差別化飼料の拡販、原料ポジションの改善による売上総利益率の上昇や販売量増加などにより、前年同期比244.8%増の14億15百万円となりました。



コンシューマー・プロダクツ

消費者向けの畜水産物、ペットフードの製造販売

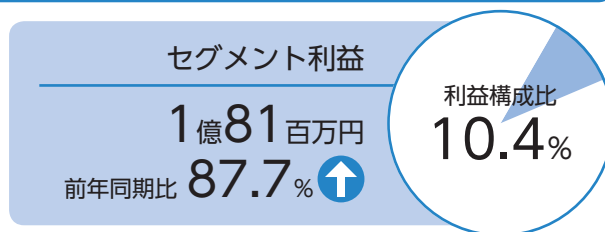
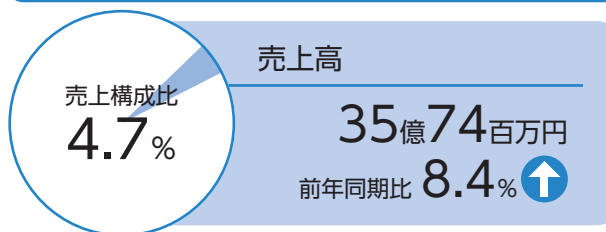


売上高は、畜産物、ペットフードともに増加したことにより、前年同期比5.8%増の98億78百万円となりました。セグメント利益は、増収効果と経費削減による利益率向上などにより、前年同期比145.4%増の1億46百万円となりました。



その他

畜産用機器の販売、肥料の製造販売、不動産賃貸、保険代理業



売上高は、前年同期比8.4%増の35億74百万円、セグメント利益は、前年同期比87.7%増の1億81百万円となりました。増収増益となった主な理由は、畜産用機器の販売台数と有機肥料の販売量が増加したためであります。

注 セグメント別利益構成比には、調整額を含めておりません。

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成27年3月31日)	当中間期末 (平成27年9月30日)		前期末 (平成27年3月31日)	当中間期末 (平成27年9月30日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	40,279	41,093	流 動 負 債	22,075	20,083
現金 及 び 預 金	1,163	3,420	買 掛 金	10,344	10,327
受取手形 及 び 売掛金	27,684	27,790	短 期 借 入 金	6,015	4,509
商 品 及 び 製 品	2,226	2,171	1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,274
仕 掛 品	659	564	未 払 法 人 税 等	441	348
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,733	5,668	賞 与 引 当 金	457	498
そ の 他	3,150	1,979	役 員 賞 与 引 当 金	36	—
貸 倒 引 当 金	△338	△502	そ の 他	2,624	2,124
固 定 資 産	25,128	26,595	固 定 負 債	5,107	5,178
有 形 固 定 資 産	19,428	19,876	長 期 借 入 金	2,943	2,844
建 物 及 び 構 築 物	6,216	6,090	債 務 保 証 損 失 引 当 金	45	35
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,240	5,169	退 職 給 付 に 係 る 負 債	490	506
工 具、器 具 及 び 備 品	601	620	資 産 除 去 債 務	84	84
土 地	7,173	7,173	そ の 他	1,544	1,707
リ ー ス 資 産	20	18	負 債 合 計	27,182	25,262
建 設 仮 勘 定	176	802	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	619	382	株 主 資 本	36,101	41,176
投資その他の資産	5,080	6,337	資 本 金	2,695	4,736
投 資 有 価 証 券	4,207	5,429	資 本 剰 余 金	2,353	4,394
長 期 貸 付 金	315	230	利 益 剰 余 金	31,145	32,120
退 職 給 付 に 係 る 資 産	82	76	自 己 株 式	△92	△75
そ の 他	1,364	919	その他の包括利益累計額	2,102	1,224
貸 倒 引 当 金	△888	△317	その他有価証券評価差額金	1,742	1,335
資 産 合 計	65,408	67,688	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	451	△43
			為 替 換 算 調 整 勘 定	15	18
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△106	△86
			非 支 配 株 主 持 分	21	26
			純 資 産 合 計	38,225	42,426
			負 債 純 資 産 合 計	65,408	67,688



● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	77,824	75,898
売上原価	71,037	68,078
売上総利益	6,787	7,819
販売費及び一般管理費	6,149	6,309
営業利益	637	1,510
営業外収益	245	272
受取利息	5	4
受取配当金	68	69
持分法による投資利益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	30
債務保証損失引当金戻入額	2	10
保管料収入	91	91
その他の	78	63
営業外費用	298	143
支払利息	42	27
持分法による投資損失	8	—
貸倒引当金繰入額	154	—
保管料原価	85	85
株式交付費	—	29
その他の	6	0
経常利益	585	1,639
特別利益	2	0
固定資産売却益	2	0
特別損失	20	7
固定資産除売却損	15	7
投資有価証券評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
税金等調整前中間純利益	567	1,632
法人税、住民税及び事業税	268	340
法人税等調整額	△120	74
法人税等合計	147	415
中間純利益	420	1,217
非支配株主に帰属する中間純利益	7	4
親会社株主に帰属する中間純利益	412	1,213

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,215	2,894
投資活動による キャッシュ・フロー	△833	△2,991
財務活動による キャッシュ・フロー	1,927	2,353
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△122	2,257
現金及び現金同等物の 期首残高	1,187	1,153
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,065	3,410

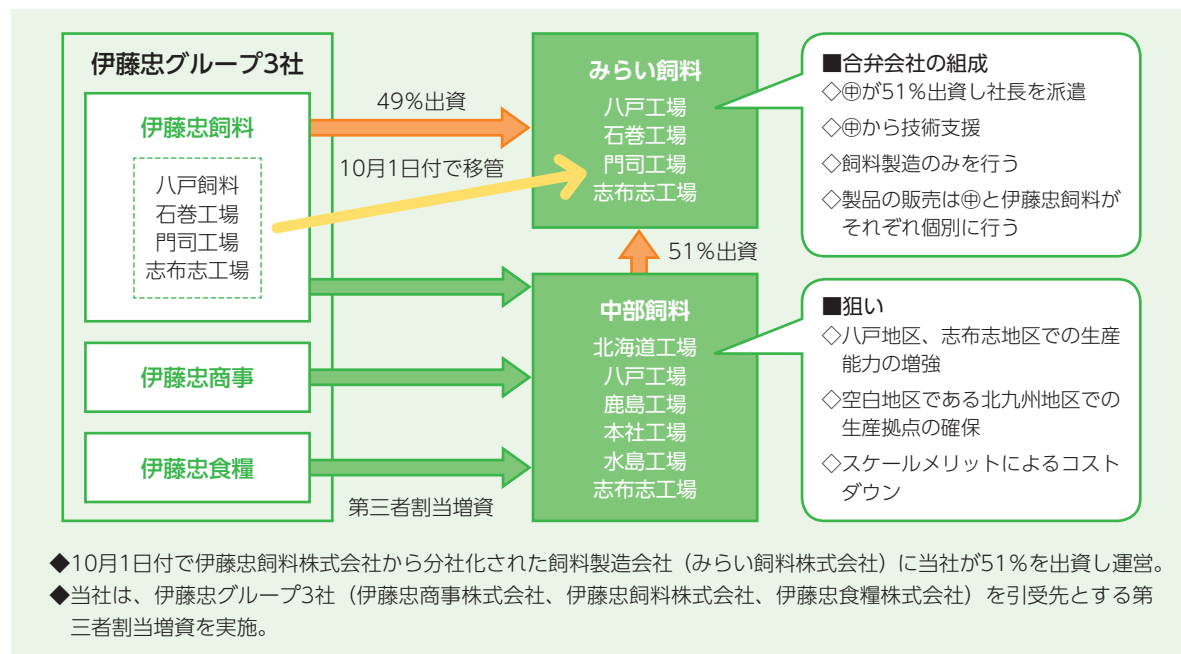
クローズアップ <マルナカ>

当社は、国内の飼料業界環境が一層厳しくなることが予想されるなか、経営体質をより強固にすること及び差別化飼料の製造をより一層強化して競争力を高めるため、平成27年7月31日付でそれぞれ個別に2つの資本業務提携を行いました。

①伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との資本業務提携

当社は、従来から原料供給や飼料の取引がありました伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社と資本業務提携を行いました。

競争力のある飼料製造事業を組成するために、当社と伊藤忠飼料株式会社が出資する合弁会社（みらい飼料株式会社）を事業主体として、飼料の共同生産事業を行ってまいります。なお当社は、みらい飼料株式会社への出資金及び貸付金に充当するために、伊藤忠グループ3社を引受先とする第三者割当増資を行っております。資本業務提携の詳細は以下の通りです。

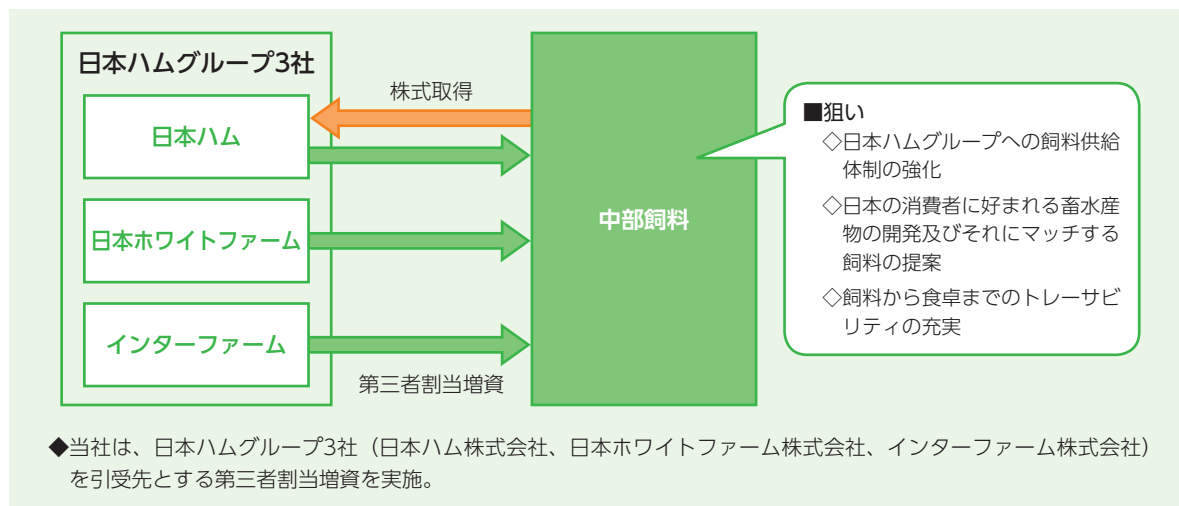


②日本ハム株式会社との資本業務提携

当社は、日本ハムグループと従来から飼料を中心として相当量の取引関係にあり、このたび日本ハム株式会社と資本業務提携を行いました。

両者の強みを相互に活用し、安全、安心で高品質な畜水産物を提供すべく、協力関係を一層強化し更に発展させるために、相互に資本参加を行いました。なお当社は、日本ハム株式会社の株式を取得するために、日本ハムグループ3社を引受先とする第三者割当増資を行っております。

資本業務提携の詳細は以下の通りです。



これらの資本業務提携は、当社の新たな飛躍の機会であり、これまで通り当社の独自路線を堅持し、すべてのお客様への貢献を第一に考える取組姿勢を継続、進化させることにより必ずや飼料業界及び畜水産業界の健全な発展に貢献するものと考えております。

なお、当社は、資本業務提携の一環としての第三者割当を実施したことは、一時的には既存の株主の皆様に対する希薄化を生じさせるものの、当社の株式価値の向上に寄与するものであると判断しております。

株式の状況

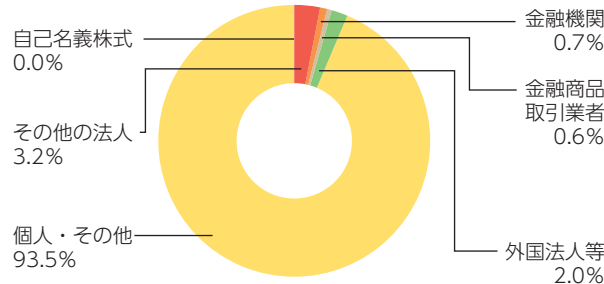
株式状況（平成27年9月30日現在）

■発行可能株式総数	80,000,000株
■発行済株式の総数	30,371,908株
■株主数	5,105名
■大株主	

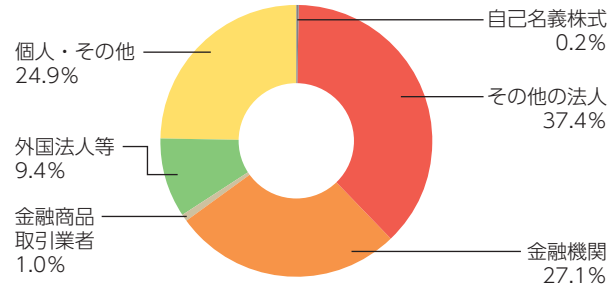
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,612	5.31
日本生命保険相互会社	1,486	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	3.29
豊田通商株式会社	945	3.11
日本ハム株式会社	945	3.11
伊藤忠飼料株式会社	945	3.11
平野殖産株式会社	893	2.94
株式会社横浜銀行	815	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	754	2.48
丸紅株式会社	752	2.48

（注）持株比率については、自己株式（53,272株）を控除して算出しております。

所有者別株主比率



所有者別株式比率



会社概要・拠点紹介

会社概要（平成27年9月30日現在）

- 会 社 名 中部飼料株式会社
CHUBU SHIRYO CO., LTD.
- 本店所在地 愛知県知多市北浜町14番地6
- 本部所在地 名古屋市中村区名駅南1丁目27番2号
日本生命笹島ビル17階
- 本部 T E L 052-562-2010
- 設 立 昭和24年3月24日
- 資 本 金 4,736百万円

取締役及び監査役

代表取締役会長	平	野	宏
代表取締役社長	久	光	正
常務取締役	藤	田	京
常務取締役	平	野	晴
取締役	牧	田	健
取締役	川	上	政
取締役	近	藤	祐
取締役	小	林	洋
常勤監査役	伊	藤	隆
監査役	松	林	茂
監査役	岩	本	秀
			之

（注）取締役小林洋哉、監査役松林茂晴及び岩本秀之は、社外役員であります。



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所
公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ホームページのご案内

当社のホームページでは会社概要・事業内容・IR情報などの最新情報をご参照いただけます。

<http://www.chubushiryo.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。